

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書
(平成30年度事務事業分)

令和2年3月
山陽小野田市教育委員会

目 次

1	点検及び評価の趣旨	2
2	点検及び評価の流れ	3
3	学識経験者による点検及び評価	3
	(1) 学識経験者	3
	(2) 点検及び評価を行った事務事業	3
	(3) 個別評価シート	3
	・学校和式トイレ洋式化事業	6
	・特別支援教育支援員配置事業	7
	・指導主事配置事業	8
	・英語教育推進事業	9
	・学校司書配置事業	10
	・生活改善・学力向上事業	11
	・小・中学校における起業体験推進事業	13
	・学校給食実施事業	14
	・新刊図書購入事業	15
	・古文書・典籍類整理事業	16
	(4) 総合評価	19
4	結び	20

1 点検及び評価の趣旨

効率的、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、毎年、自らの権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、その点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この度、平成 30 年度に教育委員会が行った事務事業の一部について点検及び評価を行い、その結果を取りまとめましたので、これを議会に提出するとともに、公表いたします。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第 21 条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第 30 条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (10) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の流れ

教育委員会が事務事業ごとに作成した事務事業評価シートの中から、3 人の学識経験者が協議して 10 程度の事務事業を選び、事業ごとの目的、指標の設定や成果の検証、課題及び改善策等について第三者の立場から個別に点検及び評価し、その結果を書面で提出し、教育委員会が報告書として取りまとめます。これを今後の事務事業の見直しや新たな事務事業の企画立案に活用していきます。

3 学識経験者による点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定により、学識経験者の知見を活用し、事務事業ごとに個別評価シートを作成しました。

(1) 学識経験者 (敬称略、50 音順)

氏名	所属及び役職
伊藤 一統	宇部フロンティア大学短期大学部 教授
橋本 慎二	山陽小野田市立山口東京理科大学 教授
吉岡 健	山陽小野田市立山口東京理科大学 教授

(2) 点検及び評価を行った事務事業

番号	事務事業の名称	担当課 (館)
1	学校和式トイレ洋式化事業	教育総務課
2	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課
3	指導主事配置事業	学校教育課
4	英語教育推進事業	学校教育課
5	学校司書配置事業	学校教育課
6	生活改善・学力向上事業	学校教育課
7	小・中学校における起業体験推進事業	学校教育課
8	学校給食実施事業	学校給食センター
9	新刊図書購入事業	中央・厚狭図書館
10	古文書・典籍類整理事業	歴史民俗資料館

(3) 個別評価シート

事務事業ごとに学識経験者から個別にいただいた評価の結果 (意見) を事業の概要や課題、改善策とともに「個別評価シート」としてまとめました。

<個別評価シート用語解説>

① 成果

事業の意図、指標（特に成果指標）の実績値を踏まえた総合計画や上位施策への貢献度、市民の利便性の向上、行政改革及び業務改善等。

② 課題及び改善策

平成 30 年度の目標達成度のほか、事業の計画立案から実施までの過程における担当課（館）職員の気付きや、市民からの提案又は苦情、他市の同様の事務事業との比較などを基に、職場で協議・確認した課題や改善策。なお、学識経験者の評価は考慮していません。

③ 目標達成度

平成 30 年度の「活動指標又は成果指標」や「成果」項目を勘案し、次表に掲げる A～D の 4 段階で判定したもの。

判定基準	
目標達成度	A 達成率が 100% 以上の場合
	B 達成率が 75% 以上 100% 未満の場合
	C 達成率が 50% 以上 75% 未満の場合
	D 達成率が 50% 未満の場合

※目標を設定することが不適当な事業は、空欄としています。

【指標の定義】

※a. 活動指標（アウトプット指標）

事務事業の目的を達成するため、行政活動をどれだけ行うかを示すもので、事業の「手段（どのような方法で行うのか）」を数値化したもの。

※b. 成果指標（アウトカム指標）

事務事業を行うことによって、どのくらい意図どおりになったか（対象が変化したか）を示すものであり、事業の「意図（事業によって対象をどのようにしたいか）」を数値化したもの。

④ 今後の方向性

「成果指標」、平成 30 年度の「目標達成度」並びに「課題及び改善策」を踏まえ、今後の「コスト投入」と「成果」の両面から今後の事業の方向性を判断し、事業がそれぞれ拡大（充）、現状維持、縮小又は皆減（休廃止）のどの方向に向かうべきと考えているのかを示したもの。

今後の事業の方向性と視点
<p>① 拡大基調（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて事業を有効と判断し、今後コストを拡大、成果拡充する。）</p>
<p>② 生産性向上（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、事業を有効と判断し、今後予算の投入を維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。）</p>
<p>③ 効率性向上（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討する等効率性を向上させることで、成果を維持する。）</p>
<p>④ 協働化（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を拡充する。）</p>
<p>⑤ 現状維持</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、事業を有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>
<p>⑥ 縮小</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しなどが必要と判断し、今後のコストと成果のいずれも縮小する。）</p>
<p>⑦ 休廃止</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の休止、廃止が必要と判断し、今後事業を修了する。）</p>

※ハード事業等、年度によって事業費が異なる場合、計画どおり事業が進んでいるときは、「コスト投入の方向性」は現状維持としています。

※平成30年度に終了した事務事業は、今後の方向性を空欄にしています。

⑤ 学識経験者の評価

事務事業ごとに個々の学識経験者に行っていただいた評価（意見）を記載しています。

⑥ 担当課(館)の対応方針

担当課(館)が「課題及び改善策」に「学識経験者の評価」を加え検討し直した今後の対応方針。

【個別評価シート（全10事業）】

番号	1	主管課	教育総務課
事務事業名	学校和式トイレ洋式化事業		
事業概要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進める。平成30年度は、津布田小学校、埴生小学校、須恵小学校、有帆小学校、本山小学校の改修を行った。		
経費	平成30年度 1,302,480円（平成29年度 円）		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	洋式化率	18.5%/50.0%	19.4%/50.0%
目標達成度	D（目標達成率が、50%未満）		
成果	市内の全小学校の屋内運動場への洋式トイレの設置が完了した。		
課題及び改善策	児童生徒等が利用しやすいように、今後、整備状況を確認しながら年次的に校舎の和式トイレを洋式化していく必要がある。		
今後の方向性	拡大基調（本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する）		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 指標に対する達成度は十分とはいえないが、財源の乏しい中、ふるさと支援金を活用するなどして少しずつ整備が進められている状況には一定の評価を行うものである。緊急避難先などとしての利用の可能性から、公的施設のひとつとして、教育行政以外との協働による整備も模索されたい。</p> <p>【橋本教授】 目標達成度はD（50%未満）だが、避難場所としての屋内運動場トイレの改修が終了し、単年度としての事業は着実に実施されていると判断される。今後、洋式化率の低い場所や洋式化の是非について現場の意見も尊重しながら進めていただきたい。</p> <p>【吉岡教授】 小・中学校のトイレの洋式化が、完了するのに何年かかるか、見通しが立っていないとのこと。小学校のエアコン導入も消極的であったし、山口県は生徒の生活環境改善のためのインフラ投資が、どうも不熱心なように感じられる。生徒たちの住環境が昔と比べて、大きく改善しているので、小中学校のトイレ環境も、3か年計画くらいで、100%化を強力にめざしてほしいと思う。</p>		
担当課(館)の対応方針	児童・生徒の良好な教育環境を維持するとともに、災害時の避難生活に配慮したたトイレ環境を確保するため、小・中学校トイレの洋式化に積極的に取り組んでいく。		

番号	2	主管課	学校教育課
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業		
事業概要	特別な支援が必要な小・中学生が在籍し、担任だけでは対応しきれない状況にある学級で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置する。		
経 費	平成 30 年度 6,641,300 円（平成 29 年度 6,878,410 円）		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成 29 年度	平成 30 年度
	特別支援教育支援員の配置人数	18 人／20 人	18 人/18 人
目標達成度	A（目標達成率が、100%以上）		
成 果	支援員の配置により、個別の支援が充実し、細やかな指導や適切な学級運営を行うことができた。		
課題及び改善策	特記すべき事項なし		
今後の方向性	現状維持（本事業を有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 学校現場でのニーズの強い中、それに対応して適切に事業が行われていると評価する。 なお、支援員に関して免許・資格は不問ということだが、一定の専門性や学校教育に関する知見を有することが必要と考えられることから、予算に関して人件費積算の在り方及び人材育成等に関する費用等を含め検討されたい。 また、指標設定に関して、配置人数で示されているが、従事時間数の方がよいのではないか。</p> <p>【橋本教授】 重要な事業であり、適切に行われていると推察できる。事業の性質上、補助のレベルが適切かどうかは判断が難しいと思うが、活動指標である配置人数の必要性が見え難くなっていると感じる。補助してもらっている教師やサービス受益者等、関係者からの要望等を指標としてはいかがか。</p> <p>【吉岡教授】 特別支援学級に来る生徒の割合は、以前と比べて増えてきているとのことであった。これは、自閉症、LD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）など以前ではあまり取り上げられなかった子供も特別学級に編入するようになったからとのことである。今後もこういった傾向は、増加していくと考えられ、支援員が扱わなければならないケースごとの対処法が多様化すると考えられる。継続的な研修を充実して、多様化に備えてほしいと思う。</p>		

担当課(館)の 対応方針	<p>配慮を要する児童生徒が増加傾向にあり、細やかな指導を行い適切な学級経営を維持するためには、支援員の配置人数を維持又は増員していく必要がある。</p> <p>また、支援員が児童生徒への対応の多様化に備えるために、研修の充実に努めたい。活動指標については、適切な指標を再度検討する。</p>		
番号	3	主管課	学校教育課
事務事業名	指導主事配置事業		
事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条第1項に基づき、教育委員会事務局に指導主事を配置している。		
経費	平成30年度 35,607,231円 (平成29年度 35,356,652円)		
目標/実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	指導主事配置人数	4人/4人	4人/4人
目標達成度	A (目標達成率が、100%以上)		
成果	山口県教育振興基本計画に基づき、教職員への指導を通じて、教育力の向上を図っている。		
課題及び改善策	指導主事は日中、学校に出向いて教職員の指導をしていることが多く、事務仕事は帰庁後、勤務時間外に行うことがほとんどである。この事務仕事は教員の専門的知識が必要な為、行政職員では対応できない。現在、教員の働き方改革が求められており、1名増員して5名体制にすれば、この課題を解決できる。		
今後の方向性	拡大基調 (本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。)		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 指標は達成されているものの、学習指導要領の改訂の方向性や地域連携教育が推進されるような中、十分とはいえない状況にある様子がうかがえる。指標の設定の基準はもとより、「指導主事配置事業」となっている事業の枠組み全体について見直しをされることが望ましい。</p> <p>【橋本教授】 教育の質を左右する重要な事業であり、適切に実行されている。目標達成度はAとなっているが、各教員のボランティア精神に寄りかかって達成されているのではないかとと思われる。教員の働き方改革は教員自身の問題だけでなく、教育の質に直結してくるため、増員が必要と思われる。</p> <p>【吉岡教授】 指導主事業務が、多様で重要な業務になっていると同時に、慢性的なマンパワー不足に陥っている現状をよく理解できた。4人から5人体制にするための予算書を作成し、具体的な行動をとってもらいたい。同時に、多様な業務の中から、不要不急の業務がないか、IT化による業務効率向上の余地がないかをよく吟味してほしい。</p>		

担当課(館)の 対応方針	教職員への指導を通じて教育力の向上を図り、教職員の働き方改革を実現するためにも、5名体制となるよう継続して要求していく。「指導主事配置事業」の枠組み全体の見直しを行い、指導主事の働き方改革の実現にも繋がるよう事業の拡大に努めていく。		
番号	4	主管課	学校教育課
事務事業名	英語教育推進事業		
事業概要	<p>A L T (外国語指導助手) を小・中学校に派遣し、教員と連携した授業を実施して英語教育の充実を図っている。学習指導要領が改訂されるため、平成30年度から、小学校5・6年生の「外国語」と3・4年生の「外国語活動」の施行を始めた。</p> <p>これまでの取組みを後退させないよう、A L Tを2名体制から1名増員して、3名体制とした。</p>		
経 費	平成30年度 7,200,000円 (平成29年度 4,800,000円)		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	A L T派遣日数	300日／276日	450日／423日
	アンケートで「あなたは外国語活動の勉強は大切だと思いますか」との問いに「そう思う」と回答した児童の割合(小学6年生)	100.0% ／87.0%	100.0% ／88.0%
	アンケートで「あなたは外国語活動の授業の内容を理解していると思いますか」との問いに「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した児童の割合(小学6年生)	100.0% ／72.0%	100.0% ／77.0%
目標達成度	B (目標達成率が75%以上100%未満)		
成 果	A L Tを1名増員したことで、小学校3・4年生の児童がネイティブの英語に触れる機会を増やすことができた。また、アンケートの結果から、外国語活動の授業活動の理解が進んでいることが分かる。		
課題及び改善策	令和2年度から小学校5.6年生で外国語活動が外国語科に教科化され、3・4年で外国語活動が開始される。平成30年度からこれらが一部先行実施されているため、A L Tを増員し、英語教育を推進する必要がある。		
今後の方向性	拡大基調(本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。)		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】</p> <p>オーラル英語が重視される中、前年度に比して増強される形で事業が実施されている状況も見られ、さらに新学習指導要領に伴って拡充される方向でもあり、評価される。さらに効果的な運用を含め、充実を図りたい。</p> <p>指標に児童のアンケート結果を設定している点も評価されるが、内容として学習の楽しさやわかりやすさ等を反映したものがほしい。また、調査対象としても中学生が入ってよいのではないかと。</p>		

	<p>【橋本教授】 外国語教育本格的実施に向けての取り組みであり、適切に実施されている。本格的に実施された場合、ALTとして確保できる人数とその人の適性が懸念される。良い人に来てもらうためには雇用単価の見直しも必要だと思われる。指標として、児童に必要性を聞いているが、小学生では必要性は実感できていないと感じるし、理解したかどうか難しいと思います。それよりももっと感覚的に、話して楽しかったかどうか、外国の人と知り合いになれてよかったか等、外国人も同じ人間なんだという視点が国際性を涵養する基礎になると思う。できればそういったことを児童に知ってもらうようなアンケートを行い、指標とする方が良いのではないかと思う。</p> <p>【吉岡教授】 小学校の英語教育必修化が始まり、本格稼働中と思う。そのための教育委員会や、各小学校での体制づくりが行われたことがよく理解できた。今後、取り組み体制や、指導方法のブラシアップが続くと思う。山口東京理科大学の英語教員なども英語教育推進会議に参画させて、ブラシアップを図って欲しい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>小・中学校でのオーラル英語が重視され、小学校での英語教育の教科化に対応した外国語指導を行うために、ALTを増員し事業を拡大することが必要と考える。また、指導の成果を検証する必要があるため、外国語学習の楽しさやわかりやすさ等の項目を入れた小・中学校全員を対象のアンケートの実施を検討していく。</p> <p>今後、優秀な人材を確保するため、雇用単価の見直しを検討し、授業の質を高め、ALTがT2としてどう授業に関わるかなどの研究のために、山口東京理科大学の英語教員が参加する英語教育推進会議の開催を計画していく。</p>		
番号	5	主管課	学校教育課
事務事業名	学校司書配置事業		
事業概要	学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進するため、学校司書を配置する。なお、平成30年度以降は埴生小・埴生中を兼務とし、令和2年度からの施設一体型小中連携校化を考慮し、2年前倒しで学校司書兼務配置とする。		
経 費	平成30年度 33,618,500円 (平成29年度 36,170,180円)		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	学校司書配置校数	18校/18校	18校/18校
	小学校における年間貸出冊数 <small>(目標値の基準：過去10年間の最多貸出数 57.0冊/人)</small>	57.0冊/49.1冊	57.0冊/46.7冊
	中学校における年間貸出冊数 <small>(目標値の基準：過去10年間の最多貸出数 11.9冊/人)</small>	11.9冊/7.4冊	11.9冊/7.8冊

成 果	毎月研修会を開催し、資質の向上が図られている。		
目 標 達 成 度	B (目標達成率が、75%以上 100%未満)		
課題及び改善策	特記すべき事項なし		
今後の方向性	効率性向上（本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 学校図書館の有効活用に資する事業として、事業の在り方、実施状況ともども評価する。 今後、小中一体化に伴って兼任化が進むとのことであるが、事業の有効性が損なわれないように業務の実態把握・合理化等を併せて進められたい。</p> <p>【橋本教授】 過去 10 年間の貸出冊数推移は増加基調であり、目標達成度はBであるものの、事業は有効に実施されていると判断される。将来的に、1人2館兼務配置とするということだが、サービスの低下にならないよう望みます。中学校における貸出冊数は27年度が最大となっており、それに対する達成率が記載されていると思うが、多かった年の原因は知っておく必要があると思う。</p> <p>【吉岡教授】 学校司書を2校兼務体制にして、合理化しようとしている様子が理解できた。業務内容を維持したまま、半減が可能になるのなら、望ましいことと思う。ぜひ推進して欲しい。また本件に限らず、教育委員会業務として、ほかにも合理化余地のある事業はないかを再点検いただきたい。そうすることで、今後、重要な新規案件が出現したとき、機動的対応ができる余地を作ってほしいと思う。</p>		
担当課(館)の対応方針	学校司書の兼務配置を進め、事業の効率性を向上させる。2校兼務となったことで、学校図書館業務のサービスが低下することがないように、司書の資質能力の向上を図り、効率的な業務の進め方、児童生徒の支援の在り方などの研究も行うよう努める。		
番号	6	主管課	学校教育課
事務事業名	生活改善・学力向上事業		
事業概要	<p>家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実施により、児童生徒の学習意欲・基礎学力の向上を図る。</p> <p>平成30年度は、松原分校を除き、全小・中学校で年間を通してモジュール学習を計画どおり実施するとともに、7月に全児童・生徒に対し生活調査を実施して分析し、必要に応じて個別指導を行った。</p>		

経 費	平成 30 年度 999,162 円 (平成 29 年度 1,056,104 円)		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成 29 年度	平成 30 年度
	小・中学校の年間モジュール学習 実施回数 (1 校当たり)	小・中 175 /小・中 175	小・中 175 /小・中 175
	「モジュール学習を行うことで全児童生徒が 集中して取り組んでいると思うか」との質問 に「そう思う」と回答した学校数	小 12 中 6 /小 12 中 6	小 12 中 6 /小 12 中 6
	朝食を食べて登校する 児童生徒の割合	100%/98.2%	100%/ 98.3%
目標達成度	A (目標達成率が、100%以上)		
成 果	プロジェクトを始めて、生活習慣の改善が図られた児童生徒が増え、その状態を維持している。 モジュール学習が定着し、主体的に学ぶ力や授業への集中力が高い状態が継続している。		
課題及び改善策	生活習慣の改善が難しい家庭環境に対して、個別の働きかけをする必要がある。 「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」という質問に対して、「そう思う」と回答している学校が半数を切っている。そのため、①個人差に対応した教材の開発、指導方法の研究②各学校の好事例の市内への普及③若手教員の効果的な指導方法の習得が必要である。		
今後の方向性	現状維持 (本事業を有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 継続して実施されてきた結果、生活習慣の改善がみられるなどの成果がでていたとのことで、実施もしっかりとなされており、事業については評価する。 指標として設定してある項目についても非常に高い達成度を示しているが、課題に挙げられている学校側の反応などをみると、指標項目の妥当性が疑われる。「課題及び改善策」に挙げられた事項を反映して、事業の在り方及び指標の再検討が望まれる。適正に行われており、引き続き実施されることが望ましい。</p> <p>【橋本教授】 事業は有効に実施されていると判断される。当初実施された形から改善を加えた方法で実施されていることは評価できる。学校ごとに少し異なる方法で実施して、測定できる指標をもとに改善を加えていければ良いと思う。従来の方法にこだわらず、山陽小野田市独自の方法を開発・展開されることを望む。</p>		

	<p>【吉岡教授】 モジュール学習を始めて、13年経過し、山陽小野田市の小・中学校運営の特徴点とし定着してきた感がある。同時に、この種の活動は、マンネリ化や教員への負担増などの課題が出てくる時期でもある。モジュール学習のコンテンツを見直してマンネリ化を防ぐ等のブラッシュアップをして、この特徴的活動を維持できるようにしてほしい。</p>			
担当課(館)の対応方針	<p>児童生徒の学習意欲・基礎学力の維持・向上を図るには、事業のマンネリ化や教員の負担増にならないようにしていく必要がある。児童生徒の集中力を高めるために各学校の好事例を普及させ、モジュール学習の改善に努める。課題及び改善策を反映した指標についても検討する。</p>			
番号	7	主管課	学校教育課	
事務事業名	小・中学校における起業体験推進事業			
事業概要	<p>児童生徒一人一人が主体的に進路を選択・決定できる能力を高めるキャリア教育の一環として、文部科学省の委託事業「小・中学校における起業体験推進事業」を活用し起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等）や、起業化資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等）を育むための活動ができた。</p>			
経 費	平成30年度 459,941円（平成29年度 － 円）			
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成29年度	
	起業体験に参加した児童・生徒数	－ / －	－ / 297人	
目標達成度	A（目標達成率が、100%以上）			
成 果	<p>地域の産業を知ることで、地域の良さを再認識し、地域の人々との交流を深めることができた。また、地域の産業を学習する中で、どうしたら良い商品ができるかなど、商品づくりについて学ぶことができ、キャリア教育の一環として授業を進めることができた。</p> <p>なお、リーフレットを500部作製することで、県内全域に起業体験の活動を広報できた。</p>			
課題及び改善策	特記すべき事項なし			
今後の方向性	休廃止（今後事業を修了する）			
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 文部科学省の委託事業として、適切に事業が実施されていると評価する。ただ、事業の性格上、行政的には単年度完了で済まされているが、学校教育である以上、これを起点として次につながる仕組み、また地域連携教育との連関への言及・展望がほしかった。</p> <p>【橋本教授】 事業は有効に実施されたと判断される。この事業が直接「起業」へと結びつくものではないが、児童・生徒の一つの体験として有効な部分を生かせる形で今後も進めていただきたいと思う。</p>			

	<p>【吉岡教授】 市立山口東京理科大学でも、公立化してからは、地域連携活動が盛んに言われるようになっているが、小学校でも、同じ活動が盛んになっているのは知らなかった。小学校の場合は、担当教員が、活動内容のおぜん立てと、実際の指導をしっかりとやらないと、うまくいかないと想像され、担当教員の負担はかなり大きいと想像される。今後も継続して、定着させるには、こういった負担増への配慮も必要になると思う。</p>		
担当課(館)の対応方針	<p>本事業を機に、児童生徒が進路を自ら考える力を育むことができるよう、学校のキャリア教育に組み込む。教員の負担増にならないよう配慮し、地域連携活動の一環として、企業との連携を深めながらキャリア教育の充実に努める。</p>		
番号	8	主管課	学校給食センター
事務事業名	学校給食実施事業		
事業概要	<p>学校給食法に基づき、学校給食を実施し、その充実と食育の推進を図る。平成30年度は、8月に施設が供用開始となり9月から給食の提供を開始した。</p>		
経費	平成30年度 69,031,132円 (平成29年度 49,450円)		
目標/実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	1日あたりの給食数	- / -	5,384食 /4,929食
	食中毒の発生件数	- / -	0件/0件
	アレルギー事故発生件数	- / -	0件/0件
目標達成度	B (目標達成率が75%以上100%未満)		
成果	<p>児童生徒の心身の健全な発達に役立つとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う役割を担った。</p>		
課題及び改善策	特記すべき事項なし		
今後の方向性	⑤ 現状維持(本事業を有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 適切に事業が行われていると評価する。しかしながら、指標として挙げられている項目は、事業の指標としての妥当性に欠ける。センターとして評価すべき事項および先導・積極的な事項について指標を設定されることを望む。</p>		

	<p>【橋本教授】 事業は適切に実行されていると判断されるが、活動・成果指標の3項目（調理数、食中毒、アレルギー）は100%でなければならないものであり、継続的に観測して改善につなげる数値としては適当でないと思われる。たとえば、試食会の実施回数やアンケート結果、異物混入件数といったことも指標としては考えられないだろうか。また、センター化の大きな目的の一つはコストダウンだと思う。事業は始まったばかりだが、実際のコストダウンの状況について情報発信する必要があるのではないか。</p> <p>【吉岡教授】 給食センターが完成し、運用が平成30年の2学期から始まった。この機会に、センター方式と親子方式を比較した場合の最終的なコスト比較をお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>令和2年度の活動指標又は成果指標は、①県栄養士会が行うアンケート調査（小5、中2が対象）において学校給食が「好き」、「どちらかといえば好き」の割合、②栄養教諭、学校栄養職員が行う巡回指導、③研修室2（調理実習室）を利用した食育指導の3つに改める予定。 また、センター化に伴うコスト比較については、令和元年度の決算をもって検証する。</p>		
番号	9	主管課	中央・厚狭図書館
事務事業名	新刊図書購入事業		
事業概要	図書館法に基づき市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、図書、記録、その他必要な資料の購入、整理、保存を行い、市民の利用に供した。		
経 費	平成30年度 8,956,918円 （平成29年度 8,826,041円）		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成29年度	平成30年度
	貸出冊数（中央・厚狭・分館）※児童書を除く	270,000冊 ／243,492冊	275,500冊 ／246,878冊
	入館者数	180,000人 ／188,996人	180,000人 ／174,327人
目標達成度	B（目標達成率が75%以上100%未満）		
成 果	館内展示コーナーにおいてテーマに沿った図書を購入し、利用者に興味を持ってもらうことができた。		
課題及び改善策	<p>社会情勢や、市民の興味、関心を的確に把握し、選書、図書の展示について工夫をすることが必要。 山口市立図書館において、山陽小野田市民への図書の貸出が開始された。今後県央連携をとり、相互に図書の貸出を行う体制づくりの検討が必要。</p>		
今後の方向性	⑤ 現状維持（本事業を有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		

<p>学識経験者の評価</p>	<p>【伊藤教授】 着実に整備が行われており、図書館の利用の促進にもつながっている様子 がうかがわれ、事業の実施状況については評価できる。今後の課題として、 利用者層や社会情勢・技術の変化に伴って、紙媒体以外（ICT 関連）のメデ ィアの充実を図ることをあげておきたい。</p> <p>【橋本教授】 目標達成度はBであるものの、利用者、貸出点数などの指標は直近7年間 を通して着実に伸びており、事業は大変効果的に実行されていると判断でき る。一方で、住民一人当たりの資料費は、他の同規模の市町と比較するとか かなり低いと言わざるを得ない。平成31年度の図書購入予算は増額されてお り、妥当な決定と思われる。しかし、資料費としては依然として不十分と思 われるので、この機会を逃さずに実績に見合う予算配分がなされ、より魅 力的な図書館となることを期待する。</p> <p>【吉岡教授】 これまでの数年来、山陽小野田図書館の運営の諸課題について話を聞かせ ていただいていたが、やはり住民一人当たりの書籍費が低いことが、課題で あると思われる。（202円（年間）、県内18図書館中15位。）せめて県内18 図書館の平均値程度に増加させるとして、たとえば、今後5か年で300円水 準に持っていくことはできないか。そのための中期計画を具体的に作って、 関連部署に認知してもらい、図書費を確実に伸ばせるような方策はないだろ うか。</p>		
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>市民一人当たりの資料購入費は県内で下から4番目という状況のため、せ めて県内平均となるよう、引き続き関係課に要望する。</p> <p>また、限られた資料購入費の中ではあるが、「サイエンスカフェ」「子育て 絵本カフェ」「持ち寄り本カフェ」「中高生によるオススメの本の展示」な ど、市民の関心を引く行事の開催などで、潜在的な利用者も含めて広く利用 増を図る。</p> <p>紙媒体以外（ICT関連）のメディアの充実については、先進地の調査等 を行い、検討する。</p>		
<p>番号</p>	<p>10</p>	<p>主管課</p>	<p>歴史民俗資料館</p>
<p>事務事業名</p>	<p>古文書・典籍類整理事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>山陽小野田市の歴史を研究する上で必要と思われる資料群が未整理のまま となっている。古文書・典籍類を整理し、害虫などから守るための専用袋や 箱に保存・保護することで文化財として後世に継承する。また、目録化する ことで、新たな展示に活用する。</p>		

経 費	平成 30 年度 45,000 円 (平成 29 年度 42,984 円)		
目標／実績	活動指標又は成果指標	平成 29 年度	平成 30 年度
	目録化し、専用の袋・箱に保管した資料数	200／200	200／200
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	未整理だった古文書を古文書専用の袋と箱に保存することで、貴重な文化財の継承に繋げることができた。 また、それらを目録化したことで、特別展で活用することができた。		
課題及び改善策	歴史民俗資料館の収蔵資料に興味を持ってもらい、来館に繋げるためにも、目録公開の方法を検討する。		
今後の方向性	⑤ 現状維持 (事業を有効と判断し、今後予算の投入と成果をいずれも維持する。)		
学識経験者の評価	<p>【伊藤教授】 設定された指標に照らすと適切に事業が行われていると評価される。 但し、事業自体は山陽小野田市の今後に引き継ぐ財産として、放置のままでは失われかねないものの保全・活用という観点から非常に重要性・緊急性のあるものと考えられるものの、それに比して、予算が寡少であるといわざるをえない。評価シートにおいて課題として挙げてある事項への対応を期する意味でも、適切な保全措置および情報提供ができるようにするために、従事するマンパワーの充実も含め事業の拡充に努められたい。</p> <p>【橋本教授】 山陽小野田市の歴史・文化を発信する基礎となる大切な事業であると思う。目標達成度はAであり、単年度の評価としてはその通りであると思う。すでに資料の電子化が始められているが、目録作成、情報提供など、作業はかなりの量になることが見込まれるため、相応の経費も必要ではないかと思われる。複数年にわたった計画に対する達成度を記載すると、より良く見えてくると思う。</p> <p>【吉岡教授】 資料整理は、今後何年で完了するかはまだ、把握できていないとのことであった。おそらく5年かかるとのこと。地道な作業であり、また資料を整理することによって、今後の企画展のテーマ提案にも資するとのことで、大事な作業と思う。しかし、いつ頃どのような種類の資料を片付けるとか、何年ごろに全資料整理が完了するかとか、「ロードマップ」を作成して、事業を実施してほしいと思う。</p>		

<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>古文書・典籍類の保存環境の整備及び目録の作成は、優先的に進めていくべき事業ではあるが、本事業は専門性の高い業務であり、それに従事する専門職員の不足や、膨大な資料であるため、業務遂行に時間を要する。</p> <p>今後の対応としては、人員の増員を要望し、この事業の全体量の把握に努め、企画展での活用を視野に入れた資料整理の全体計画を立て、山陽小野田市の貴重な財産を残していく重要な事業と位置づけ、取り組む。</p> <p>古文書整理後の活用では、これまでの本事業の成果の一つとして、令和元年度企画展「古文書あれこれ！」を開催しているように、今後も企画展等に反映させ、資料館の収蔵資料に興味をもってもらうことで、来館に繋がるよう努力し、企画展以外にも新たな活用を検討する。</p>
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員名	評 価
伊藤 一統	<p>財政が厳しい中、総じて必要な事項を堅実に行われている様子がうかがえます。ただ、もちろん、十分というレベルではなく、さらなる工夫・改善の継続を期待するところです。</p> <p>前年度も同様の指摘をしましたが、そうした工夫・改善においては、連携・協働の視点が不可欠であり、教育部局の事業といえど、他部局や民間事業体との連携・協働をして、合理性・効率の向上に資することを望みます。</p> <p>一点、個別評価シートにおいて、「活動指標」「成果指標」とされているものに、その事業の指標としての妥当性が疑われるものが散見されました。事業の趣旨を十分に踏まえて適切な指標を設定していただくことが肝要であり、また、達成できなかった場合もそれを悪とせず、なぜ達成できなかったのかを含め次へ生かしていくことに留意していただければと思います。</p>
橋本 慎二	<p>実施された全45事業のうち、学校教育の推進8件、社会教育の推進、芸術文化による町づくりの推進各1件について拝見しました。各事業とも概ねその目的を達成しており、堅実に実施されたと評価されます。市の総合計画にもありますように、義務教育の充実は重要な事業の一つです。設備・施設などハードの整備充実は言うまでもなく、ソフトの部分である教員のサポートと共に学校教育の両輪をなすものと思います。教員による授業・教育改善は日々前進していると思われまます。一方、前年度の報告書で指摘されていますように、英語教育やプログラミング教育など、今までに経験の浅い単元の導入が予定されています。今回拝見した資料では教員に対するサポート状況はあまりよく見えませんでした。教員の負担軽減や研修などを通して、すべての教員が改善という創造的活動に取り組めるようお願いいたします。また、事業全般について評価の基礎となる指標の選択に再考を願いたいと思います。指標は、事業の実施状況のある側面から抽出して、進捗状況の把握や改善につなげる材料であると理解しています。個々の事業について指標の取り方に考え方の違いが見られますので、有効に活用できる指標とされることを望みます。</p>
吉岡 健	<p>教育委員会業務と予算編成は、増やしたいという案件はいくらでもある反面、縮小案件はほとんどないと思います。</p> <p>そうすると、予算が硬直化して、今後重要な新規案件がでてきたときに、機動的対応ができる余地がなくなってきます。</p> <p>教育委員会管轄の多くの事業の中で、合理化余地のある事業はないかを、ある意味辣腕を以って、再点検いただき、新規案件や育成案件を伸ばしてほしいと思います。</p>

4 結び

平成 30 年度の教育委員会の権限に属する事務（教育長又は事務局職員等に委任された事務を含む。）の中から、この度、点検及び評価を行った 10 の事務事業は、個別評価シート「目標達成度」及び「今後の方向性」の記述内容と学識経験者の評価により、全体として適切に管理し、及び執行したと判断しました。

今後、全ての目標を達成するべく、事務事業を効率的・効果的に実施していくとともに、時代の変化を的確に読み取り、必要に応じて、見直しを行い、次に繋げていきます。